



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,854	64.1	105	—	247	—	351	—
2022年3月期第1四半期	3,568	△3.4	△538	—	△551	—	△546	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 426百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △612百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.62	—
2022年3月期第1四半期	△86.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,744	5,507	25.6
2022年3月期	16,977	5,249	24.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,282百万円 2022年3月期 4,171百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2023年3月期第1四半期 29.9% 2022年3月期 28.8%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	25.1	500	—	450	—	700	△3.6	111.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、2022年5月24日に公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,331,920株	2022年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	50,705株	2022年3月期	705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,310,885株	2022年3月期1Q	6,331,255株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより経済活動は回復基調にあるものの、新たな変異株の発生による感染再拡大への懸念や、原材料価格の高騰、為替の急変動等により、先行きは予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、先進国を中心としたワクチン普及に伴う行動制限緩和等により経済活動は回復傾向が続いているものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されましたが、大人数での会食や宴会の自粛傾向は継続しております。加えて、原材料仕入価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が見込まれる、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを実施してまいります。また、原材料仕入価格等のコスト上昇への対応として、メニュー価格の値上げは避けられない状況となっておりますが、付加価値を上げることでお客様の満足度が下がらないように留意してまいります。

当社グループは、2022年3月に外食事業参入50周年を迎えたことを機に、「サステナビリティ経営」へ取り組むことといたしました。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、次の世代により良いバトンを渡していくための「未来よし」を加えた「四方よし」の考え方のもと、当社グループの強みを活かした事業そのものが社会課題や環境課題の解決・改善となり、更なる成長へ繋がることを目指してまいります。

新規出店につきましては、国内におけるフランチャイズ展開として「カブリチョーザ」を1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,854百万円（前年同期比64.1%増）、営業利益は105百万円（前年同期は営業損失538百万円）、経常利益は247百万円（前年同期は経常損失551百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失546百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,826百万円となり、前連結会計年度末より453百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が339百万円、売掛金が31百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は8,918百万円となり、前連結会計年度末より220百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定が255百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は16,744百万円となり、前連結会計年度末より232百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,154百万円となり、前連結会計年度末より52百万円減少いたしました。これは、未払法人税等が93百万円、賞与引当金が118百万円減少した一方、未払金が75百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は7,082百万円となり、前連結会計年度末より438百万円減少いたしました。これは、長期借入金が479百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,237百万円となり、前連結会計年度末より490百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,507百万円となり、前連結会計年度末より258百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が268百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174,499	5,834,823
売掛金	631,799	599,973
棚卸資産	612,288	603,865
預け金	476,607	444,632
その他	387,671	346,395
貸倒引当金	△3,349	△3,314
流動資産合計	8,279,515	7,826,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,248	8,213,750
減価償却累計額	△4,517,048	△4,663,991
建物及び構築物 (純額)	3,606,200	3,549,758
工具、器具及び備品	2,823,665	2,883,783
減価償却累計額	△2,486,415	△2,533,864
工具、器具及び備品 (純額)	337,250	349,919
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	247,442	503,256
その他	38,000	38,854
減価償却累計額	△28,993	△31,100
その他 (純額)	9,007	7,754
有形固定資産合計	6,690,258	6,901,047
無形固定資産		
その他	223,529	226,620
無形固定資産合計	223,529	226,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,557,465	1,566,981
繰延税金資産	29,894	29,894
その他	196,834	194,389
貸倒引当金	△322	△322
投資その他の資産合計	1,783,871	1,790,943
固定資産合計	8,697,659	8,918,610
資産合計	16,977,175	16,744,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,855	625,521
1年内返済予定の長期借入金	1,409,818	1,441,556
未払金	819,066	894,991
未払費用	427,931	431,802
未払法人税等	344,845	251,610
賞与引当金	239,535	121,039
販売促進引当金	32,000	33,300
資産除去債務	31,727	30,778
その他	276,627	323,762
流動負債合計	4,206,407	4,154,361
固定負債		
長期借入金	5,955,053	5,475,212
繰延税金負債	1,075,512	1,075,512
退職給付に係る負債	6,374	6,648
その他	484,797	525,503
固定負債合計	7,521,737	7,082,877
負債合計	11,728,144	11,237,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,124,213
利益剰余金	3,253,978	3,522,681
自己株式	△713	△88,213
株主資本合計	4,427,478	4,608,681
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△255,920	△326,246
その他の包括利益累計額合計	△255,920	△326,246
非支配株主持分	1,077,472	1,225,311
純資産合計	5,249,030	5,507,746
負債純資産合計	16,977,175	16,744,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,568,449	5,854,627
売上原価	973,274	1,628,307
売上総利益	2,595,175	4,226,320
販売費及び一般管理費	3,133,207	4,120,371
営業利益又は営業損失(△)	△538,032	105,949
営業外収益		
受取利息	226	220
為替差益	—	152,165
その他	2,794	5,365
営業外収益合計	3,021	157,751
営業外費用		
支払利息	10,862	15,305
為替差損	3,616	—
その他	2,456	1,327
営業外費用合計	16,936	16,633
経常利益又は経常損失(△)	△551,947	247,067
特別利益		
固定資産売却益	2,429	1,228
助成金収入	272,252	268,926
債務免除益	—	225,734
特別利益合計	274,681	495,889
特別損失		
固定資産売却損	744	—
固定資産除却損	43	653
店舗閉鎖損失	2,296	64
臨時休業による損失	107,956	—
特別損失合計	111,041	717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△388,306	742,238
法人税等	148,730	251,586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537,037	490,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,608	139,643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△546,645	351,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537,037	490,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△75,381	△63,964
その他の包括利益合計	△75,381	△63,964
四半期包括利益	△612,418	426,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△629,928	280,682
非支配株主に係る四半期包括利益	17,509	146,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2022年5月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によって50,000株を取得しました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が87百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資である「給与保護プログラム Paycheck Protection Program」を活用して融資を受けておりました。

当該会社の第1四半期会計期間末日後に、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として、第2四半期連結会計期間に約200万米ドル（約246百万円）を特別利益に計上する見込みです。